ディスクロージャー

～2019 上半期（2019.4.1～9.30）～

JAにしみの

経営理念

未来を見つめ　西美濃の大地に根ざして

さまざまな人々に　豊かな恵みとうるおいを与えるＪＡ

1. 組合概要

創立	平成 11 年 7 月 1 日
本店所在地	〒503-0849　岐阜県大垣市東前町 955 番地の 1 TEL0584-73-8111(代)
事業区域	大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡
総資産	6,201 億円
貯金	5,733 億円
貸出金	790 億円
長期共済保有高	1 兆 1,909 億円
出資金	46 億円
組合員数	正 21,184 人　准 20,788 人
役員数	理事 35 人　監事 6 人
職員数	710 人
常用的臨時雇用者数	162 人　（令和元年 9 月 30 日現在）

2. 農業振興活動

営農指導体制の強化

出向く営農支援として、TAC16 名を中心に大型農家向けの「超大型規格水田除草剤」の提案、「銘柄集約肥料」の提案・取りまとめ、「高密度播種苗栽培技術」「スマート農業」への取り組み等、コスト削減や作業負担軽減技術の提案を行っています。これらの提案については、各部署と連携し、営農指導・情報提供・融資相談などの訪問活動を強化し、農業者の所得増大に取り組んでいます。

実需者ニーズにもとづく主食用米の生産拡大

実需者ニーズにもとづく生産拡大を図るため、安定的な需要が見込める「業務用米」の提案を進めています。特に良食味・多収性品種である「ほしじるし」を担い手へ提案し、昨年度より211ha 増加の 328ha となり、作付面積を拡大することができました。一部天候不順の影響もありましたが、反収が 10 俵を超える生産者もあり、年々多収に対する意識が高まっています。

今年度は、多収米に対する更なる意識向上を図るため、「JA にしみの産多収コンテスト」の開催を予定しており、主食用米の生産拡大に繋げてまいります。

加工業務用野菜の生産拡大

担い手・集落営農組織の複合経営として、加工業務用野菜の作付提案を行い、作付面積の拡大・農業者の所得増大に取り組んでいます。本年度収穫された「タマネギ」では、10aの平均収量が5tを超え、過去最高の収穫量となりました。「キャベツ」についても、昨年度より更に面積を拡大し、50.9ha（昨年度より4.7ha増加）にて栽培がされています。また、新たな加工業務用向け品目として「ホウレンソウ」の栽培も開始されています。

スマート農業への取り組み提案

水田農業における「スマート農業」への提案として、現地検討会の開催に併せて「全自動コンバイン」や「全自動田植機」、「農業用ドローン」の現地実演会を開催し、最新型農業機械の提案を実施しています。また、スマート農業の拡大に向けて一部市町で実施されている「スマート農業コンソーシアム」へも参画し現地での実証を進めています。

ファーマーズマーケットの販売拡大に向けた取り組み

出荷増大によるファーマーズマーケットの活性化を目指し、種子・苗の特別斡旋と研修会をセットにした「グリーンプロジェクト」を開催し、延べ77名（335枚の苗を供給）の方が参加され、秋冬野菜に向けて出荷を増大することができました。

次年度の春野菜に向け、継続して実施し、ファーマーズマーケットの更なる活性化に向けて取り組みを継続していきます。

更なる安全安心へ『GAP』の取り組み拡大

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした食の安全確保対策として、GAP の取り組みが全国的に拡大しており、JAにしみのでも資格を取得したGAP指導員を中心に、現場点検を実施し取り組みの拡大を図っています。

そのような取り組みもあり、管内では4月に神戸管内の小松菜生産法人である「（有）健康やさい村」がGLOBAL.GAP を取得、7 月には不破区域の「不帰茶生産組合」、9 月には海津区域の「海津キュウリ部会」が県確認 GAP を取得されました。

生産コスト削減を目指した営農資材の提案

肥料農薬等生産資材価格の低減を目的に「銘柄集約肥料」や「超大型規格」の利用拡大を進めています。

「銘柄集約肥料」については、TAC が支店担当者と連携し担い手を個別に訪問した結果、全体で 41,786 本の受注を取りまとめることができました。また、水稲除草剤についても、4～5ha 規格となる「超大型規格除草剤」の利用を推奨し、にしみの管内水田の約 25%に相当する 1,828ha にて使用されるまで普及することができました。いずれの取り組みも、生産資材のコスト削減を図り、農業者の所得増大に繋げることができました。

＜農業関連資金＞

融資専門部署では、農業者が利用しやすい融資制度の確立のため、低金利農業融資商品「アグリサポート資金」の提案を展開し、前年同月比 1 億 42 百万円増加しました。

担い手農業者宅への訪問活動を行うことにより、さまざまな情報を収集し、それぞれの農業者ニーズに応じた融資提案を行いました。今後も農業者の皆さまのお役に立てるよう資金面からサポートしていきます。

農業融資残高

平成 30 年度 9 月末	令和元年度 9 月末
22 億 54 百万円	23 億 96 百万円

3. トピックス

にしみのブランド応援キャンペーンの開催

地元で採れた農畜産物を地元で販売消費することにより、地産地消を実現するために、「にしみのブランド応援キャンペーン」を開催しました。

管内の飲食店の皆さまに地元の農畜産物を利用していただき、店舗に木製のプレート(銘板)を設置し地元農畜産物をPRしていただいています。

この取り組みは短期間で終了するものではなく、おおむね3年間を目途として、地元飲食店の協力店舗数を拡大していきます。地元飲食店ににしみのブランドを継続的に利用していただくことにより、農業者の所得増大の実現に向けて全職員一丸となって取り組んでいます。

4. 地域貢献活動

1 文化的・社会的貢献に関する事項

JA にしみのでは、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現するため、食農教育をはじめとして、スポーツ支援、地域との交流などさまざまな事業活動を通じて、地域貢献に取り組んでいます。

＜食農教育活動＞

地元農産物の紹介・栽培・収穫・調理実習などの体験を通して、地域の人や農業とふれあいながら、「食」のあり方「農」の大切さを伝えています。

主な活動は、次世代を担う子供と親を対象にした農業体験学習会『ふれあいキッズクラブ』、女性部の食農リーダー（ふるさと隊）による『出前授業』『農業体験』を幼保園や小学校へ出向き、園児や小学生を対象に行っています。

この他、米の消費拡大を進める料理教室やコンテスト、生産者との交流会などの活動をしています。

＜スポーツ支援活動＞

大垣市に本拠地を置き、日本女子ソフトボールリーグに所属する大垣ミナモソフトボールクラブを支援しています。（当JAには２名の選手が所属しています）

＜地域貢献活動＞

レジ袋収益金を寄付

平成 30 年度のファーマーズマーケットレジ袋収益金を環境保全対策に役立ててもらうため、各市町に寄付しました。

地域イベントへの参加

大垣市公設地方卸売市場で開かれた「夏の市場開放祭」（令和元年 7 月 14 日開催）に協賛出店し、地元農産物「にしみのブランド」の販売を行いました。

市場開放は年に 3 回開催され、今後は 12 月や 3 月ごろにも開催されます。

また、各地域で開催されるさまざまなイベントにも参加、協賛しています。

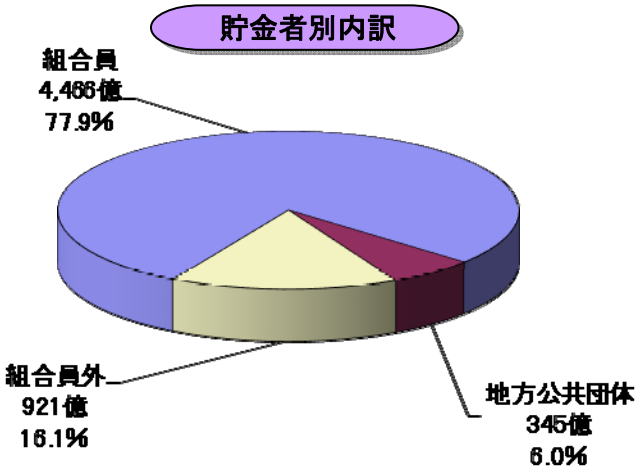
＜情報提供活動＞

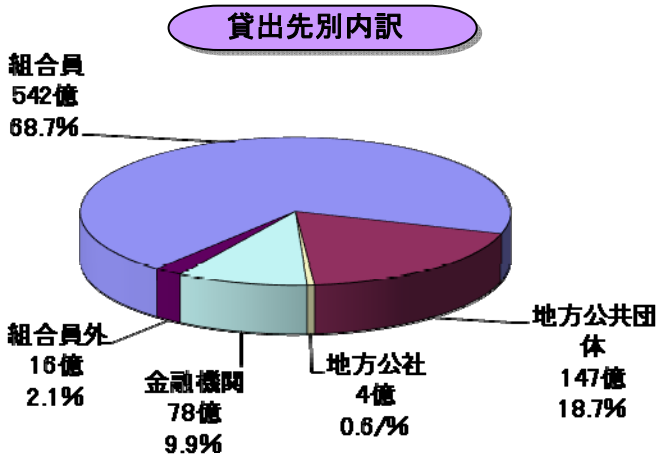
地域の皆さまの農業や暮らしに役立つ情報の提供として、管内の農産物の紹介や地産地消レシピなどさまざまな情報を広報誌「じゃん！」やホームページなどで発信しています。

ホームページアドレス http://www.jan.or.jp/

2 地域からの資金調達および地域への資金供給の状況

組合員の皆さまの大切な財産をお預かりする一方、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体へのご融資を行うことで、農業の発展と安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。





5. 貸借対照表・損益計算書

1 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
科目		金額 平成30年度（平成30年9月30日現在）	金額 令和元年度（令和元年9月30日現在）	科目		金額 平成30年度（平成30年9月30日現在）	金額 令和元年度（令和元年9月30日現在）
信用	現金・預金	455,115	456,186	信用	貯金	569,683	573,393
	有価証券	55,462	51,796		借入金	213	176
	貸出金	71,560	79,002		その他の信用事業負債	1,289	1,342
	その他の信用事業資産	1,722	1,660	共済	共済借入金	1	―
	貸倒引当金	△1,034	△979		共済資金	1,020	1,020
共済	共済貸付金	1	―		未経過共済付加収入	840	821
	その他の共済事業資産	2	1		その他の共済事業負債	3	9
経済	受取手形	0	―	経済	経済事業未払金	404	676
	経済事業未収金	1,384	1,856		経済受託債務	537	517
	経済受託債権	603	493		その他の経済事業負債	934	967
	棚卸資産	323	305	雑負債		1,000	974
	その他の経済事業資産	1,116	1,165	諸引当金		2,018	1,766
	貸倒引当金	△109	△115	繰延税金負債		―	21
雑資産		267	280	負債の部合計		577,948	581,688
固定資産		9,489	9,409	組合員資本	出資金	4,664	4,636
外部出資		18,746	19,089		利益剰余金	31,764	32,504
繰延税金資産		320	―		（うち当期剰余金）	（213）	（374）
				評価・換算差額等		595	1,324
				純資産の部合計		37,024	38,464
資産の部合計		614,972	620,153	負債及び純資産の部合計		614,972	620,153

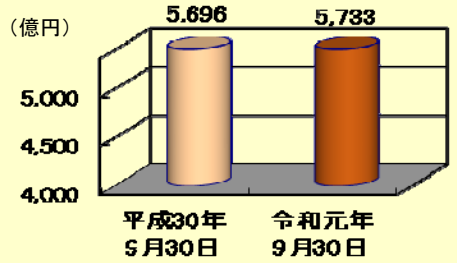
2 損益計算書

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	
	平成 30 年度（H30.4.1～H30.9.30）	令和元年度（H31.4.1～R01.9.30）
信用事業	1,979	1,948
共済事業	1,063	999
購買事業	350	355
販売事業	97	108
その他事業	306	350
指導事業	△59	△59
事業総利益	3,738	3,702
事業管理費	3,531	3,337
事業利益	207	365
事業外損益	156	153
経常利益	364	519
特別損益	△99	△30
税引前当期利益	265	488
法人税等	52	114
当期剰余金	213	374

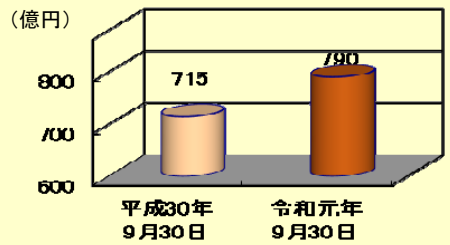
6. 主要勘定の状況

貯　金



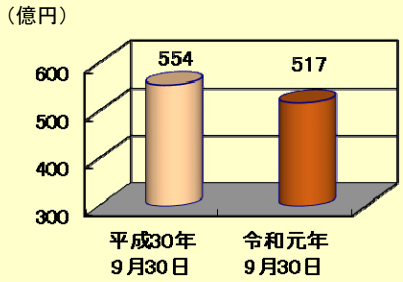
貯金は、各種キャンペーンを行った結果、前年同月と比較して約 37 億円増加しました。

貸 出 金



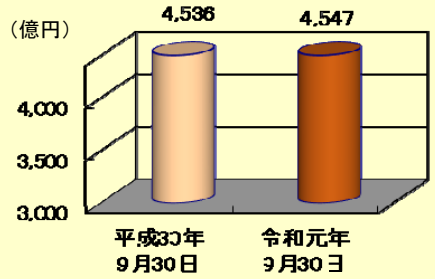
貸出金は、地方公共団体への貸付増加に伴い、前年同月と比較して約 75 億円増加しました。

有価証券



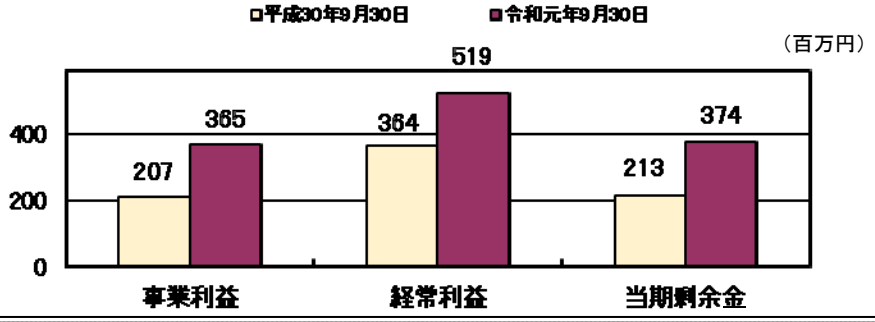
有価証券は、長引く低金利の影響もあり、前年同月と比較して約 37 億円減少しました。

預　金



預金は、信連定期預金を中心に運用し、前年同月と比較して約 11 億円増加しました。

7. 損益の状況



損益状況については、主要となる信用・共済事業において、前年同月を下回る結果となりましたが、人件費の減少等により事業管理費が減少し、事業利益は 3 億 65 百万円と増益に転じました。同様に経常利益は前年同月比 1 億 54 百万円増加し、5 億 19 百万円となり、当期剰余金は前年同月比 1 億 60 百万円増加の 3 億 74 百万円となりました。

8. 金融再生法開示債権（単体）

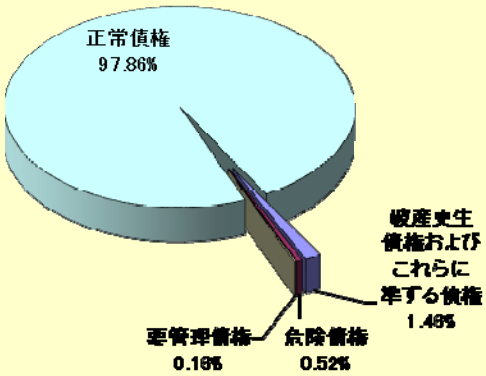
資産の健全性を高めるため厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。不良債権等については、担保・保証等による回収見込額と貸倒引当金とで必要十分な保全を図っています。

1 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

債権区分	平成 30 年 9 月 30 日	令和元年 9 月 30 日	増減
破産更生債権および これらに準ずる債権	1,184	1,156	△27
危険債権	480	414	△65
要管理債権	132	122	△10
不良債権計 ①	1,797	1,693	△104
正常債権	69,886	77,421	7,535
総与信額 ②	71,683	79,115	7,431
不良債権比率①/②	2.50%	2.14%	△0.36%

2 開示債権の構成比



注 1）金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。

注 2）記載の計数は、次の方法により算出しています。

①各債権区分額は、前年度末時点の自己査定に基づく債権分類を基準として、上半期（9 月 30 日）時点の残高に修正しています。②期首から 9 月 30 日までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9 月 30 日時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

■用語解説

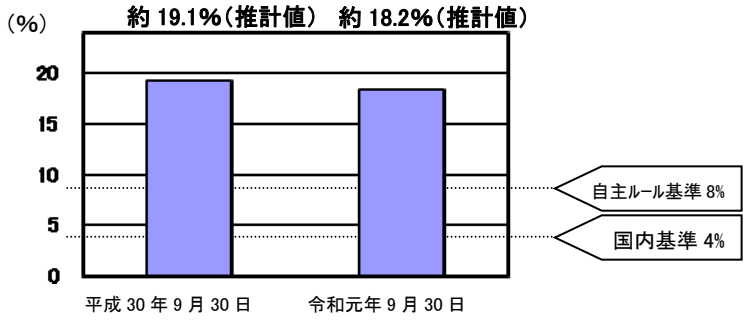
破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産・会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

危険債権・・・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

要管理債権・・・「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除く 3 ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題のないもので、上記の区分に該当しない債権です。

9. 自己資本比率



自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、リスク・アセット(JA が保有する貸出金や有価証券等の貸倒れリスクのある資産)に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、数字が高いほど、一般に「体力」があるとされています。

JA の場合は、JA バンクの自主ルール基準で 8%以上の自己資本比率が義務付けられています。

前年同月と比較し、資産額の増加により、約 0.9%低下しました。

注)上半期(9 月 30 日)の単体自己資本比率(推計値)は、前年度末のオペレーショナル・リスク相当額、上半期(9 月 30 日)の自己資本額および信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。なお、信用リスク・アセット額(推計値)については、一部の項目について、前年度末の額を使用しています。

10. 有価証券の時価情報

有価証券においては、余裕金運用ルールの範囲内において、安全性の高い債券を中心に運用し、安定収益の確保に努めています。

時価については前年同月と比較し、長期金利が低下したため、債券価格が上昇し、含み益が増加しました。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成 30 年 9 月 30 日			令和元年 9 月 30 日		
	種　類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	3,721	4,186	465	3,720	4,283	563
	地方債	21,935	22,816	880	18,901	19,937	1,036
	政府保証債	306	335	28	306	354	48
	社　債	4,203	4,206	3	4,191	4,258	66
	合　計	30,166	31,545	1,378	27,118	28,834	1,715

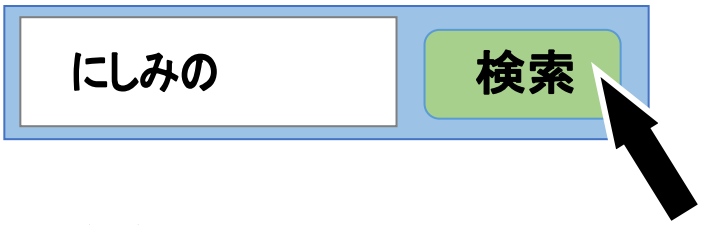
②その他有価証券

(単位:百万円)

		平成 30 年 9 月 30 日			令和元年 9 月 30 日		
	種　類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	9,118	8,341	777	6,938	6,129	809
	地方債	4,893	4,683	209	5,201	4,678	522
	政府保証債	―	―	―	107	100	7
	社　債	―	―	―	12,429	11,949	480
	小計	14,011	13,024	986	24,677	22,857	1,820
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	政府保証債	99	100	△0	―	―	―
	社　債	11,184	11,352	△168	―	―	―
	小計	11,283	11,452	△168	―	―	―
合　計		25,295	24,477	818	24,677	22,857	1,820

注)有価証券の時価は期末日における市場価格などに基づく時価としています。

アドレスはこちらです。



http://www.jan.or.jp/

ご意見・ご要望がありましたら、こちらの
メールアドレスまでお寄せください。

E-mail：info@jan.or.jp

●本冊子に記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示してあります。そのため表中の合計、増減高および差額が一致しない場合があります。